

副会頭が支部を訪問し管内企業・団体と意見交換

正副支部長・運営委員会議

各地域の企業や団体で構成する支部運営委員の連絡会議を開催した。

西神戸支部（吉田真也支部長）には國井副会頭、中央支部（今津由雄支部長）には尾野副会頭、東神戸支部（中島洋人支部長）には植村副会頭がそれぞれ参加し、コロナ禍における現場の課題や取り組みなどについて意見交換を行った。

運営委員は、コロナ禍の影響が長期化する飲食・観光関連業界の窮状や、業種業態問わず、原材料や原油、物流コスト、人件費などの高騰で収益が圧迫され、価格転嫁が困難な状況

について報告がなされた。

一方、コロナ禍を機に、各種補助金などを有効活用しながら、新たな顧客層の開拓や製品開発に取り組む動きも見受けられた。

各支部で様々な声を傾聴した副会頭からは、ウィズコロナにおいて「コロナ禍を契機とした事業変革」「計画性と自信を持った価格転嫁」「柔軟な人材確保と円滑な事業承継」などが今後の大きなポイントになるとコメントがあった。



西神戸支部 (2月22日)



中央支部 (2月25日)



東神戸支部 (3月1日)

中小企業振興部振興チーム

2.24 海外展開における商標保護について学ぶ

中小企業知財セミナー



国際ビジネス委員会は、特許業務法人有古特許事務所所長の中尾優氏を講師に迎え、グローバル時代における商標保護の重要性を学ぶセミナーを開催した。

中国の商標出願数は世界一だが、第三者による抜駆け商標登録が多く、日本企業への被害が後を絶たない。中尾氏は「越境ECにより中小企業でも輸出の機会が増加する一方、現地で商標権がないと販売リスクが伴う」と海外で商標登録の重要性を説いた。また複数国で展開する際には現地言語でも登録するなど、商標権の確保に工夫が必要と強調した。

産業部産業・国際チーム

2.28 脱炭素に向けた企業の取り組みを考える

化学部会 講演会



化学部会は、(公財)地球環境戦略研究機関上席研究員の藤野純一氏を講師に迎え、講演会を開催した。

藤野氏は、政府の2050年ゼロカーボン宣言などについて解説し、「実現に時間的余裕はない。政策を総動員し、当面はイノベーションを待たずに既存技術のフル活用が重要」と指摘。また、脱炭素経営に取り組むことで知名度向上や資金調達、人材確保、さらには競争力強化などの成果を挙げた中小企業の事例を紹介し、「従来事業を見直し、新たなビジネスを考える契機にしてほしい」と訴えた。

産業部産業・国際チーム

3.1 YouTubeを活用して全国繁盛店を目指す

販路開拓サポートセミナー



会員企業の販路開拓を支援するため、サトーカメラ(株)副社長で、経営コンサルタントとしても活躍する佐藤勝人氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

佐藤氏は、YouTubeなどの活用を通じて自社のファンを増やし、月100万円の自社ECの売上を半年で月2,000万円に成長させた実績を持つ。当日は、自身の成功や失敗の経験を踏まえ、「中小企業は費用をかけず、とにかくやってみることが重要。素人感でも共感を生む」「リアルとネットを融合することで売上を伸ばすことができる」と強調した。

産業部産業・国際チーム

3.7 DXを支援する京阪神のスタートアップが集結

スタートアップ×中堅・中小企業 マッチング商談会



神戸・大阪・京都の3商工会議所は、スタートアップと中堅・中小企業のマッチング商談会を開催した。

「中堅・中小企業のデジタル化サービス」をテーマに、企業のDXを支援するスタートアップ7社が登場。兵庫・神戸からは、AIを活用したキャリア支援サービスを展開する(株)Compassと次世代空中ディスプレイを開発するMIRAI BAR(株)が参加。各社によるピッチと質疑応答に加え、製品・サービスを実際に確認できる商談ブースを設け、活発に商談が行われた。

産業部産業・国際チーム

3.2~3.22 兵庫・神戸企業の海外販路開拓を支援

台湾食品バイヤー企業とのオンライン個別商談会

About us

- Establishment: 1968
- Founder: Yoshitake Higashimura Ph.D.
- HQs: Hyogo prefecture, Japan
- Factory: Oita Prefecture, Japan
- Employee: 120
- Oversea location: USA, Taiwan
- Distributed to: 50+ country/region

海外との往来が制限される中、海外ビジネスに取り組む地元企業を支援するため、台湾の食品バイヤー企業とのオンライン個別商談会を実施した。

海外企業との商談会は、昨年10月の東南アジア企業との商談会に続き2回目。今回は兵庫・神戸の食品製造業など5社が参加し、台湾企業4社と計7商談を行った。

商談では、事前に送付した自社商品などについてプレゼン。台湾でのSNSを活用した販売や、有機・無添加商品への関心の高まりなど、最新トレンドについて意見交換が行われた。

産業部産業・国際チーム

3.8 業務効率化に繋がるツールやサービスを紹介

デジタル化・DXによる業務効率化セミナー



次世代産業委員会は、業務効率化を進めるためのツールやサービス、導入事例を紹介するセミナーを開催した。

(株)神戸デジタル・ラボは、業務アプリ構築ローコードプラットフォーム「kintone」について、クラウド化や二重管理の解消など成功例も交えて紹介。続いてアコモlab(株)は、ロボットにより作業を自動化する「RPA」の導入メリットや効果などについて解説した。最後にCO-NECT(株)は、発注側は完全無料で、受発注業務がワンストップで効率化できるクラウドサービス「CO-NECT」を紹介した。

産業部産業・国際チーム